

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月30日
2次評価日（課長等）	30年3月30日

1 事業名	工業集積地域間交流負担金			コード	11406	
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	担当者	下田 典弘
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち			
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興	
		事務事業	工業集積地域間交流負担金			
		予算科目	産業連携・交流推進事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	負担金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	外郭団体補助	③ 対象	市民団体、NPO等
④ 制度の内容	産業のまちネットワーク推進協議会会費 年3回程度開催される推進協議会に参加し、加盟都市間での情報交換を行う。 (加盟都市： 市)		
⑤ 積算方法	年額30,000円（定額）		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	産業振興に係わる施策の立案能力の向上 先進地域・企業等の事例研究 産業振興を政策に掲げる他都市との情報交換・連携		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	30,000	30,000	30,000	30,000
財源内訳				
一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	30,000	30,000	30,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		100.0%	100.0%	

③ 29年度の交付先
産業のまちネットワーク推進協議会

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1			4
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			4
③	全ての対象者に交付している。				
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1			5
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			9
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い	
評価項目		はい	いいえ				
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1					
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1					
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1					
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1					
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1		

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	他都市の先進的な取り組みを聞くことにより、本市の事業運営の参考にし、施策の立案を行うこと。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	他都市の職員や企業との交流を推進し、得た情報の整理を行う。 また、企業訪問の強化を行い、企業ニーズの把握を行う。
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------